

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	2,439,968,986
負債 (b)	500,358,292
基本金 (c)	362,413,524
国庫補助金等特別積立金 (d)	201,607,916
合計 (a - b - c - d)	1,375,589,254

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」掲載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	1,264,790,428

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	
1年以内返済予定設備資金借入金	16,584,000
1年以内返済予定リース債務	
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	
設備資金借入金	152,020,000
リース債務	
合計 (b)	168,604,000

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	1,264,790,428
対応負債合計 (b)	168,604,000
対応基本金 (c)	362,413,524
国庫補助金等特別積立金 (d)	201,607,916
合計 (a - b - c - d)	532,164,988

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を 四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率					自己資金比率			合計額		
						①建設工事費 デフレター	②1㎡当たり単価上昇率			①、②のいずれか 高い方の率	③一般自己 資金比率	④建設時自己資金比率				
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の取 得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)		d/b	③、④のいずれか 高い方の率
照古苑デイサービスセンター	1990	356.250	13,615,000	0	57,247,217	1.306	290,000	90,532,000	356.250	1.141	1.306	24%	13,615,000	15.0%	24.0%	17,943,567
照古苑ひまわりホーム	2013	2,639.320	228,900,000	0	123,006,000	1.173	290,000	647,400,000	2,639.320	1.182	1.182	24%	228,900,000	35.4%	35.4%	51,469,154
照古苑ショートステーション	2000	230.800	5,075,000	0	54,347,313	1.265	290,000	104,790,000	230.800	0.639	1.265	24%	5,075,000	4.8%	24.0%	16,499,844
照古苑	1976	1,523.000	7,000,000	36,200,000	191,999,999	1.993	290,000	192,000,000	1,523.000	2.300	2.3	24%	7,000,000	3.6%	24.0%	105,983,999
照古苑B館	1979	779.960	7,400,000	0	118,579,996	1.636	290,000	121,000,000	779.960	1.869	1.869	24%	7,400,000	6.1%	24.0%	53,190,243
照古苑C館	1986	1,159.000	25,604,000	0	123,482,821	1.476	290,000	146,300,000	1,159.000	2.297	2.297	24%	25,604,000	17.5%	24.0%	68,073,609
たんぽぽ保育園	1993	472.500	46,959,500	0	72,665,696	1.249	290,000	127,050,500	472.500	1.079	1.249	24%	46,959,500	37.0%	33.580,998	33,580,998
五色山学童クラブ	1996	198.000	9,213,000	1,653,750	27,257,736	1.241	290,000	38,880,000	198.000	1.477	1.477	24%	9,213,000	23.7%	24.0%	9,662,322
合計																356,403,736

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c/ (a+c))	
57,247,217	23%	0	13,166,860	33,284,783	4,840,896	13,166,859
123,006,000	23%	0	28,291,380	524,394,000	22,916,017	28,291,380
54,347,313	23%	0	12,499,882	50,442,687	6,017,059	12,499,881
191,999,999	23%	36,200,000	7,960,000	1	0	7,959,999
118,579,996	23%	0	27,273,399	2,420,004	545,468	27,273,399
123,482,821	23%	0	28,401,049	22,817,179	4,429,472	28,401,048
72,665,696	23%	0	16,713,110	54,384,804	7,154,156	16,713,110
27,257,736	23%	1,653,750	4,615,529	11,622,264	1,874,053	4,615,529
						138,921,205

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	281,811,781

1,467,952,500

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	356,403,736
大規模修繕に必要な費用	138,921,205
設備・車輛等の更新に必要な費用	281,811,781
合計	777,136,722

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	1,155,427,584	12	3 288,856,896

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	1,155,427,584	12	12 1,155,427,584

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	1,375,589,254		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	532,164,988		
再取得に必要な財産	777,136,722	1,598,158,606	
必要な運転資金	288,856,896		
計算の特例			※「5. 計算の特例」の適用有無を要する場合、以下のセルから選択すること。
合計	-222,560,000		適用しない

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-222,560,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-222,560,000